| 当初予算書 |
| --- |
| 115P |

| 事　業　名 | 【継続】<br>重度心身障害者福祉交通機関利用助成事業 | | | | |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 当初予算額 | 財源内訳 | | | | （単位：千円） |
| | 国　費 | 県　費 | 地方債 | その他 | 一般財源 |
| 4,325 | | | | | 4,325 |
| 事業期間 | 昭和54年度～ | | | 総事業費 | |

【事業目的】

重度心身障害者が、タクシーや路線バス・鉄道を利用する際の料金の一部を助成することで、障害者の社会活動の範囲を広め、心身障害者の福祉の向上を図ります。

【事業概要】

≪内　容≫

１枚１００円の利用券を１年間に一人当たり１８０枚交付

≪対象者≫

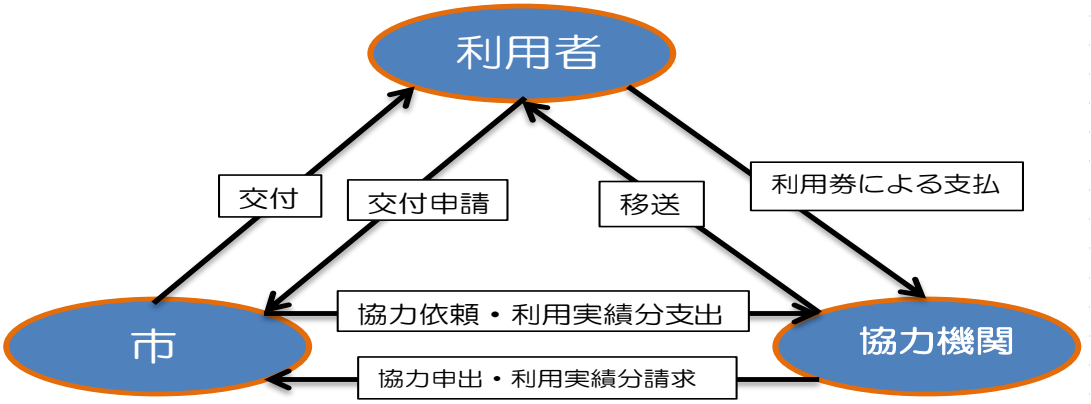
自ら運転を行わない在宅者のうち、移動が困難な次のいずれかに該当する人

・療育手帳の交付を受けた人
・身体障害者手帳（１級、２級）の交付を受けた人で、車いすを常用している人
・身体障害者手帳の交付を受けた人で、一定の条件に該当する視覚障害者や通院により人工透析を行っている人
・精神障害者保健福祉手帳１級の交付を受けた人

≪協力機関≫

市内に所在する会社

・タクシー（有明、小嵐、長崎第一交通、林田観光、平成観光、本多観光）
・介護タクシー(あいあい、スマイル、長崎第一交通、林田観光、ほおじろ、ねこのて、福祉タクシー明日香、シルバー福祉タクシー)
・島原鉄道　・島鉄路線バス　・コミュニティバスたしろ号




| 科目 | 3 款 | 1 項 | 1 目 | 目名称 | 社会福祉総務費 | 福祉課 |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |

| 事業計画 | 前年度まで | 今年度 | 来年度以降 |
| --- | --- | --- | --- |
| | 上記事業概要と同じ | 上記事業概要と同じ | 引き続き実施予定 |

| 当初予算書 |
| --- |
| 117P |

| 事業名 | 【継続】<br>障害者福祉医療費給付事業 | | | | |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 当初予算額 | 財源内訳 | | | | （単位：千円） |
| | 国費 | 県費 | 地方債 | その他 | 一般財源 |
| 84,000 | | 42,000 | | | 42,000 |
| 事業期間 | 昭和49年度～ | | | 総事業費 | |

【事業目的】

心身障害者に対し医療費の一部を助成することによって、障害者とその家族の経済的、精神的負担の軽減を図り、福祉の増進を図ります。

【事業概要】

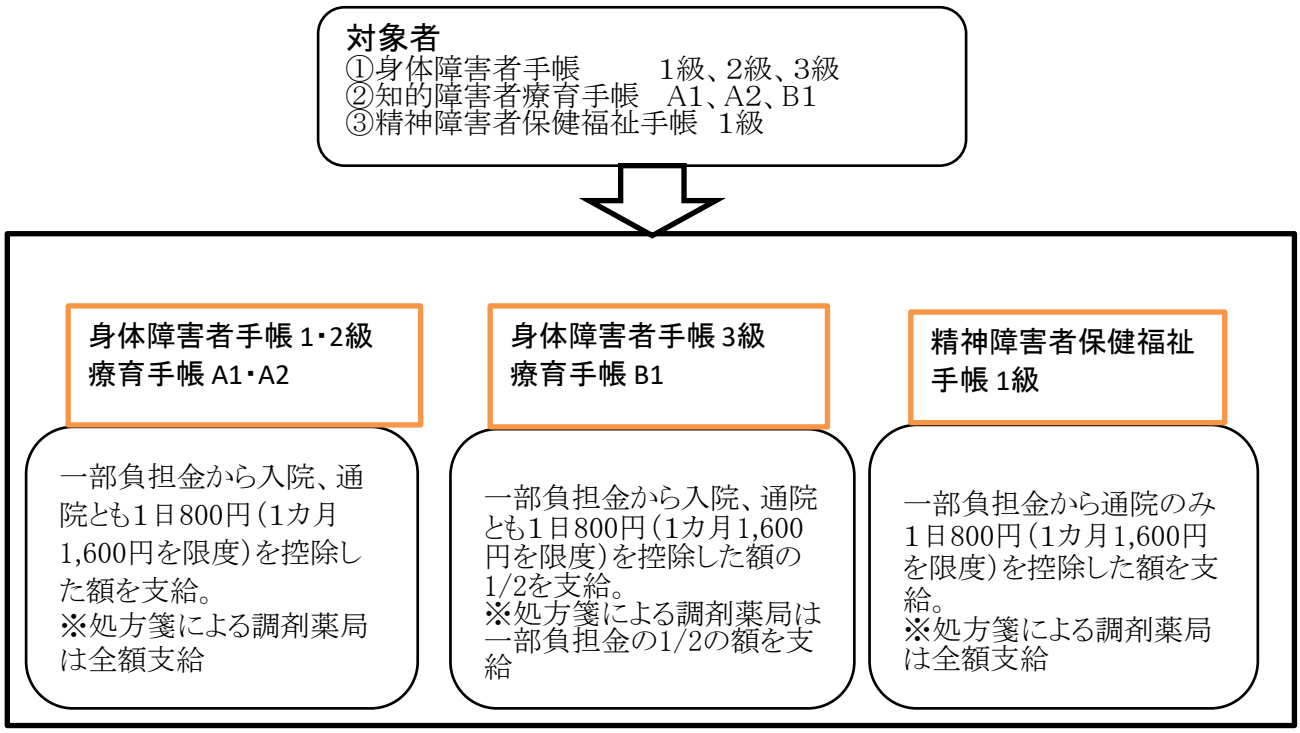
＜内　容＞

障害のある人が病気をしたり負傷した際にかかった医療費のうち、健康保険等の一部負担金を助成します。

＜対象者＞

①身体障害者手帳１級、２級、３級の交付を受けた人
②療育手帳Ａ１、Ａ２、Ｂ１の交付を受けた人
③精神障害者保健福祉手帳１級の交付を受けた人

【フロー図】




| 科目 | 3款 | 1項 | 1目 | 目名称 | 社会福祉総務費 | 福祉課 |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |

| 事業計画 | 前年度まで | 今年度 | 来年度以降 |
| --- | --- | --- | --- |
| | 上記事業概要と同じ | 上記事業概要と同じ | 引き続き実施予定 |

| 当初予算書 |
| --- |
| 117P |

| 事業名 | 【継続】<br>障害者自立支援給付費事業 | | | | |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 当初予算額 | 財源内訳 | | | | （単位：千円） |
| | 国費 | 県費 | 地方債 | その他 | 一般財源 |
| 2,369,296 | 1,172,168 | 586,619 | | 2,018 | 608,491 |
| 事業期間 | 平成18年度～ | | | 総事業費 | |

【事業目的】

障害者総合支援法による自立支援給付事業（介護給付、訓練等給付、自立支援医療、補装具、地域生活支援事業など）や障害児通所事業を提供し、障害者等の日常生活及び社会生活を総合的に支援します。

【事業概要】

＜内容＞

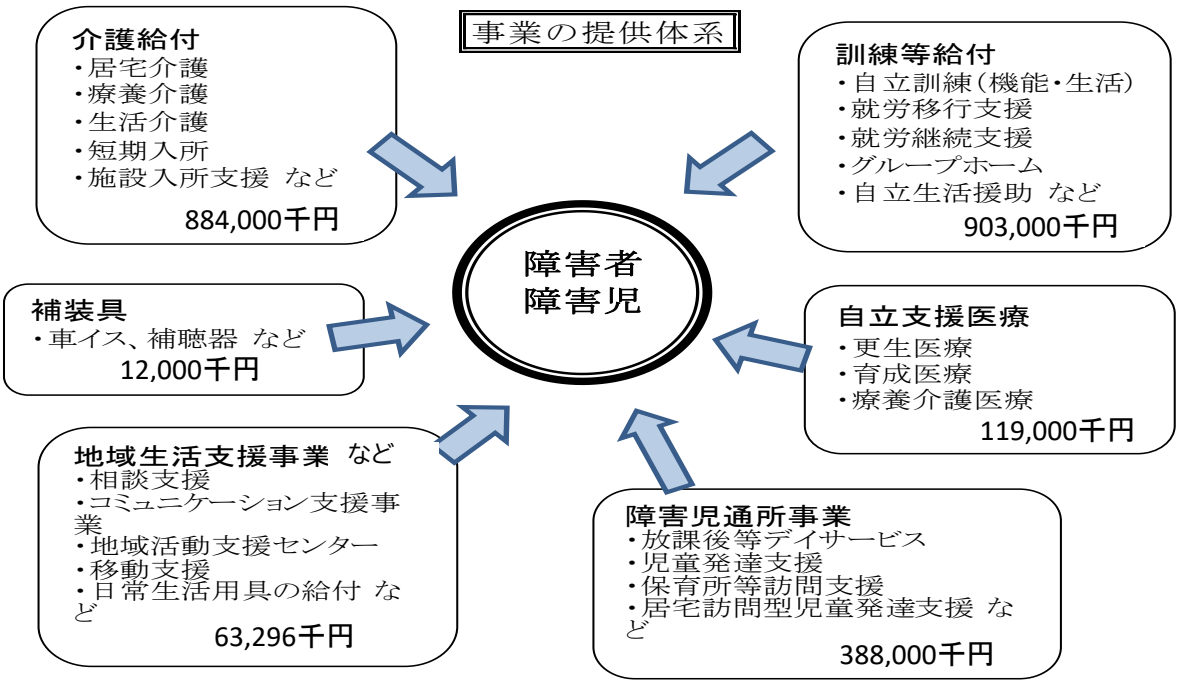
障害者等の総合的支援を目的に、支援の必要度合いに応じた各種サービスを提供します。

＜利用者負担＞

原則１割負担（ただし、所得に応じた負担上限額を設定）

＜負担割合＞

事業費の負担割合　国１／２、県１／４、市１／４




| 科目 | 3款 | 1項 | 1目 | 目名称 | 社会福祉総務費 | 福祉課 |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |

| 事業計画 | 前年度まで | 今年度 | 来年度以降 |
| --- | --- | --- | --- |
| | 上記事業概要と同じ | 上記事業概要と同じ | 引き続き実施予定 |

| 当初予算書 |
| --- |
| 119P |

| 事　業　名 | 【新規】<br>医療的ケア児訪問型レスパイト事業補助金 | | | | |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 当初予算額 | 財源内訳 | | | | （単位：千円） |
| | 国　費 | 県　費 | 地方債 | その他 | 一般財源 |
| 360 | | 180 | | | 180 |
| 事業期間 | 令和8年度～ | | | 総事業費 | |

【事業目的】

在宅の医療的ケア児の看護や介護を行う家族の負担軽減を図るため、医療的ケア児の看護に指定訪問看護ステーションを利用する家族に対して、レスパイト利用に係る費用を助成します。

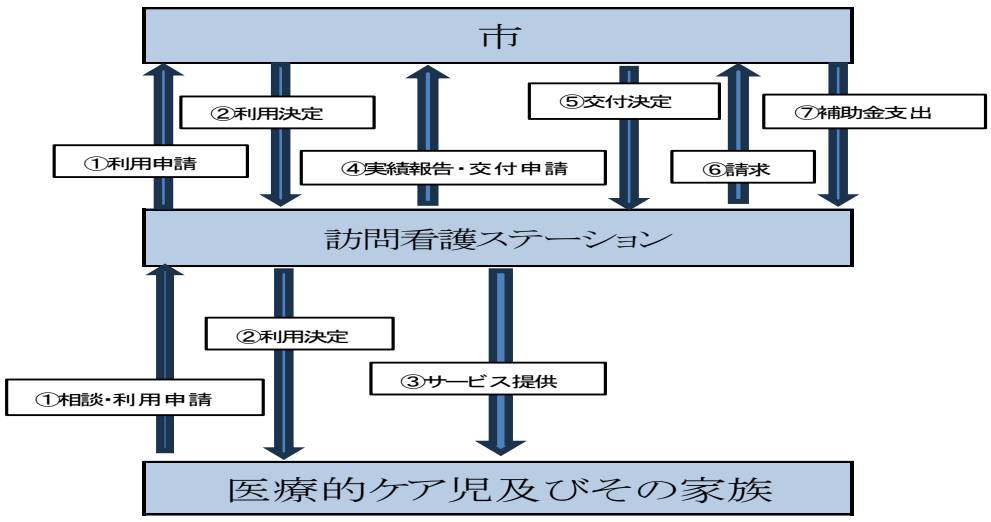
【事業概要】

＜対象者＞　要件すべてを満たす医療的ケア児

・島原市に住所があること
・０歳から18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にあること
・在宅で同居する保護者等による介護を受けていること
・医師の訪問看護指示書による医療的ケアを必要としていること
・訪問看護により医療的ケアを受けていること
・人工呼吸器を使用していること

＜内容＞

自宅での長時間にわたる訪問看護の利用や自宅外での訪問看護の実施など、医療保険の適用とならない訪問看護の利用にかかる費用を助成します。




＜積算根拠＞

７，５００円（１時間当たりの単価）×訪問看護の時間（４８時間）×１人分

| 科目 | 3 款 | 1 項 | 1 目 | 目名称 | 社会福祉総務費 | 福祉課 |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |

| 事業計画 | 前年度まで | 今年度 | 来年度以降 |
| --- | --- | --- | --- |
| | ― | 上記事業概要と同じ | 引き続き実施予定 |

| 当初予算書 |
| --- |
| 119P |

| 事業名 | 【継続】<br>生活困窮者自立支援事業 | | | | |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 当初予算額 | 財源内訳 | | | | （単位：千円） |
| | 国費 | 県費 | 地方債 | その他 | 一般財源 |
| 9,874 | 7,396 | | | | 2,478 |
| 事業期間 | | | | 総事業費 | |

【事業目的】

経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある方に対して、個々の状況に応じた支援を行い、自立の促進を図ります。

【事業概要】

◎自立相談支援事業

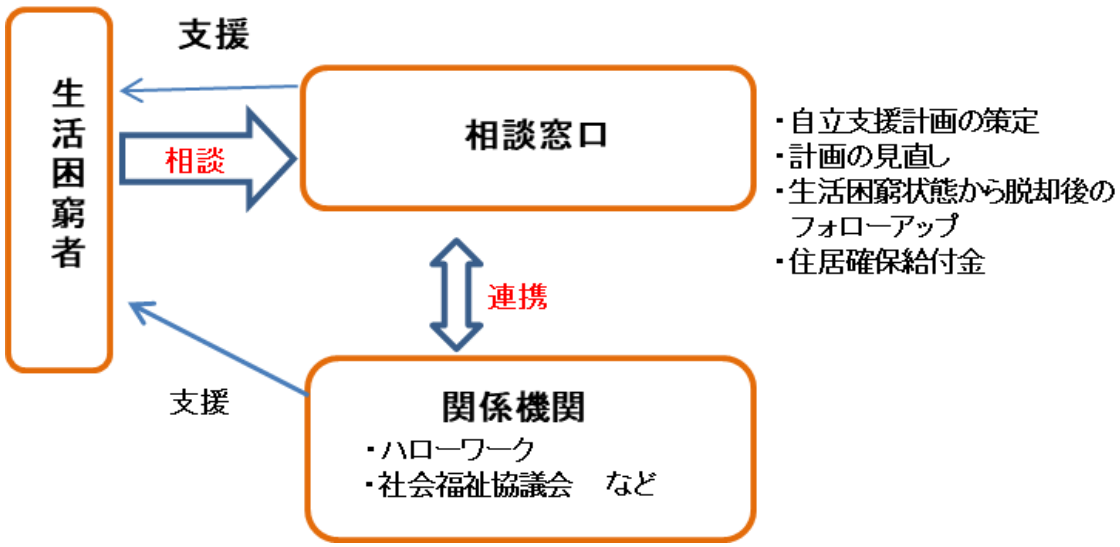
生活に困りごとや不安を抱えている場合に、必要な支援を相談者と一緒に考え、具体的な支援プランを作成し、自立に向けた支援を行います。

◎家計改善支援事業

自ら家計を管理できるよう、状況に応じた支援計画の作成、相談支援、関係機関へのつなぎ、必要に応じて貸付のあっせんを行い、早期の生活再建を支援します。

◎住居確保給付金

離職などにより住居を失った方、または失うおそれのある方に就職に向けた活動をするなどを条件に、一定期間、家賃相当額を支給するほか、家賃の低廉な住宅への転居費用を支給します。




| 科目 | 3 款 | 1 項 | 1 目 | 目名称 | 社会福祉総務費 | 福祉課 |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |

| 事業計画 | 前年度まで | 今年度 | 来年度以降 |
| --- | --- | --- | --- |
| | 上記事業概要と同じ | 上記事業概要と同じ | 引き続き実施予定 |

| 当初予算書 |
| --- |
| 121P |

| 事　業　名 | 【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業】<br>臨時特別給付金事業 | | | | |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 当初予算額 | 財源内訳　（単位：千円） | | | | |
| | 国　費 | 県　費 | 地方債 | その他 | 一般財源 |
| 307,098 | 307,098 | | | | |
| 事業期間 | 令和8年度 | | | 総事業費 | |

【事業目的】

食料品やエネルギー関係等の消費支出に対する物価高対策のため、島原市に住所がある市民全員に７千円の給付金の支給を行います。

【事業概要】

〈事業主体〉　島原市

〈対象者〉　島原市に住民登録がある人

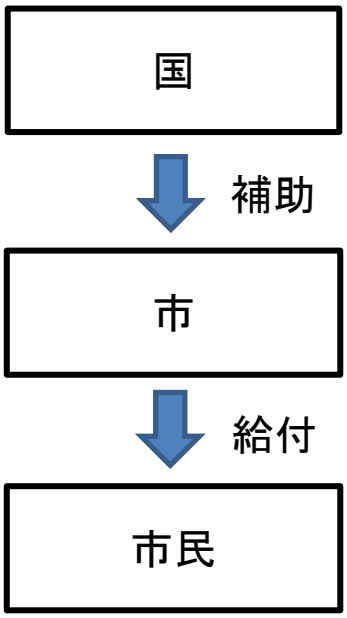
〈給付額〉　1人あたり７千円

〈給付の方法〉　原則、世帯主にまとめて支給します。

〈給付の時期〉　令和８年５月下旬

【財源】

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用（※国全額負担）




| 科目 | 3 款 | 1 項 | 1 目 | 目名称 | 社会福祉総務費 | 福祉課 |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |

| 事業計画 | 前年度まで | 今年度 | 来年度以降 |
| --- | --- | --- | --- |
| | － | 上記事業内容と同じ | － |

| 当初予算書 |
| --- |
| 123P |

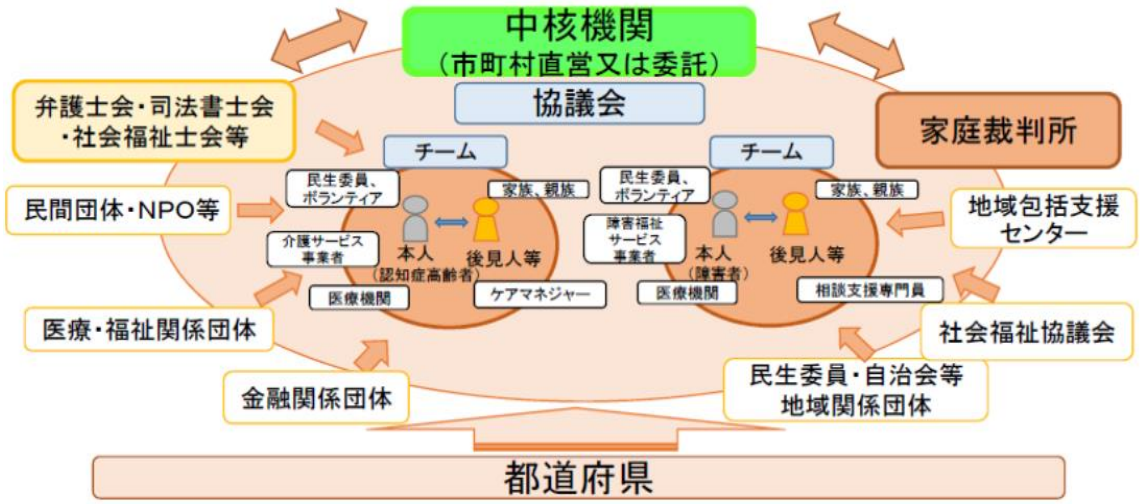
| 事　業　名 | 【継続】<br>成年後見制度利用促進に係る中核機関運営業務委託 | | | | |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 当初予算額 | 財源内訳　（単位：千円） | | | | |
| | 国　費 | 県　費 | 地方債 | その他 | 一般財源 |
| 3,000 | | | | | 3,000 |
| 事業期間 | 令和2年度～ | | | 総事業費 | |

【事業目的】

認知症や知的障害者その他の精神上の障害があることにより日常生活に支障がある人たちを支える手段として成年後見制度がありますが、十分に活用されていない状況にあることから、支援が必要な人について適切に必要な支援に繋げるための窓口として、中核機関を設置します。

この機関は、様々なケースに対応できる法律・福祉等の専門的知識を有する専門職による助言等の支援や、認知症や知的障害などで判断能力が不十分な人を支援する成年後見制度における利用者の相談窓口や周知広報などを行う中核機関の設置・運営業務を委託し、成年後見制度の利用促進を図ります。

【実施主体】島原市
【業務委託先】島原市社会福祉協議会
【業務内容】
・広報業務（制度の周知・啓発・研修会の開催等）
・相談業務（相談対応、制度利用の必要性及び緊急性の判断、関係機関との連携）
・利用促進業務（申立て支援業務、市民後見人育成）
・後見人等支援業務（成年後見人等に対する総合支援）
【委託料】３００万円　※中核機関設置運営費として普通交付税措置あり




| 科目 | 3 款 | 1 項 | 2 目 | 目名称 | 老人福祉費 | 福祉課 |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |

| 事業計画 | 前年度まで | 今年度 | 来年度以降 |
| --- | --- | --- | --- |
| | 上記事業概要と同じ | 上記事業概要と同じ | 引き続き実施予定 |

| 当初予算書 |
| --- |
| 123P |

| 事　業　名 | 【継続】<br>在宅高齢者介護見舞金 | | | | |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 当初予算額 | 財源内訳　（単位：千円） | | | | |
| | 国　費 | 県　費 | 地方債 | その他 | 一般財源 |
| 7,900 | | | | 7,900 | |
| 事業期間 | 平成7年度～ | | | 総事業費 | |

【事業目的】

要介護者を在宅で介護する者に対して見舞金を支給することにより、介護者の日頃の労をねぎらうとともに、高齢者の福祉の増進を図ります。

【事業概要】

〔事業主体〕　島原市

〔支給要件〕

基準日（９月１日）現在、本市に住所を有する人で、基準日前１年間において、在宅高齢者を１８３日以上介護している人

〔支給金額〕

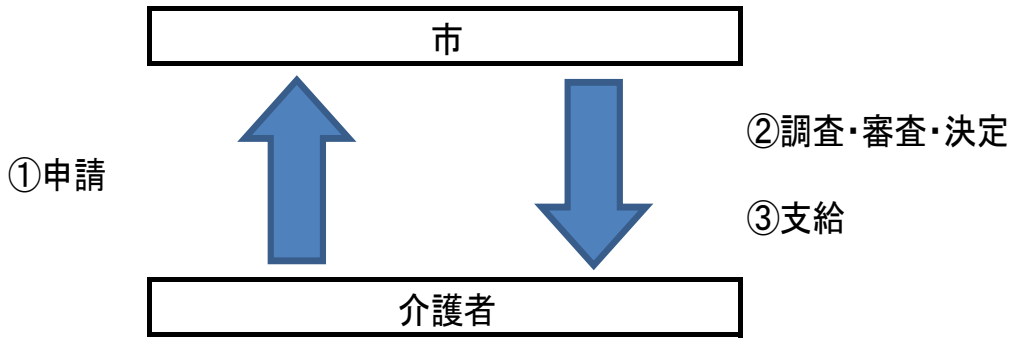
在宅高齢者１人につき　　年額５万円

〔在宅高齢者とは〕基準日（９月１日）現在下記のいずれの条件も満たす人

(1)本市に１年以上継続して住所を有する人
(2)満６５歳以上の人
(3)要介護３以上又は、要介護認定を受けていない者については、要綱に定める調査表の項目に一定以上該当する人

〔認定・支給〕

①申請受付⇒９月末日まで
②保健師による実態調査(要介護認定なしの者)⇒１０月～１１月頃
③見舞金支給⇒年度内




| 科目 | 3 款 | 1 項 | 2 目 | 目名称 | 老人福祉費 | 福祉課 |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |

| 事業計画 | 前年度まで | 今年度 | 来年度以降 |
| --- | --- | --- | --- |
| | 上記事業概要と同じ | 上記事業概要と同じ | 引き続き実施予定 |

| 当初予算書 |
| --- |
| 123P |

| 事　業　名 | 【継続・人口減少対策】<br>高齢者福祉交通機関利用助成事業 | | | | |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 当初予算額 | 財源内訳 | | | | （単位：千円） |
| | 国費 | 県費 | 地方債 | その他 | 一般財源 |
| 14,938 | | | | 14,938 | |
| 事業期間 | 平成18年度～ | | | 総事業費 | |

【事業目的】

高齢者がタクシー・路線バス・鉄道を利用する際に、その利用料金の一部を助成することで、高齢者の社会活動の範囲を広め、自立を支援し、高齢者の福祉の向上に寄与するとともに地域交通の振興を図ります。

【事業概要】

≪内容≫

１枚１００円の利用券を１年間に一人当たり６０枚交付します。

≪対象者≫

島原市に住所を有する人で、次のいずれかの要件を満たす人

①満７５歳以上で、所得税非課税かつ車を運転しない人

②満６５歳以上で、運転免許証を自主返納した人

≪協力機関≫

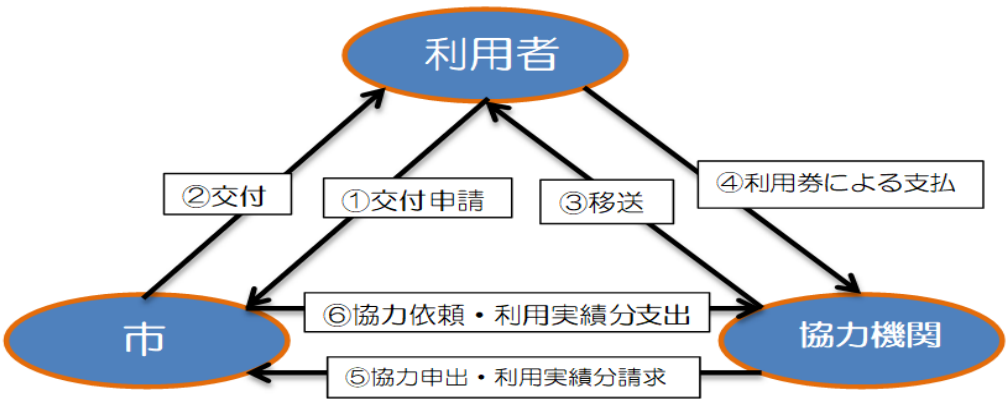
・タクシー（有明、小嵐、第一交通、林田観光、平成観光、本多観光）

・介護タクシー（林田観光、ほおじろ、あいあい、第一交通、スマイル福祉、ねこのて、福祉タクシー明日香、シルバー福祉タクシー）

・島原鉄道

・島鉄路線バス

・コミュニティバス　たしろ号




| 科目 | 3款 | 1項 | 2目 | 目名称 | 老人福祉費 | 福祉課 |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |

| 事業計画 | 前年度まで | 今年度 | 来年度以降 |
| --- | --- | --- | --- |
| | 上記事業概要と同じ | 上記事業概要と同じ | 引き続き実施予定 |

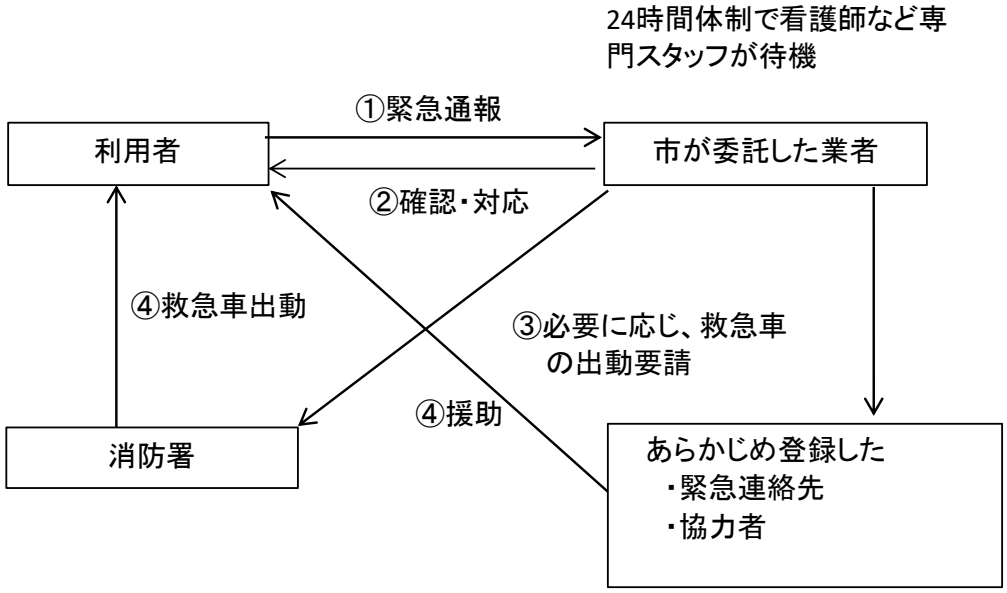
| 当初予算書 |
| --- |
| 123P |

| 事　業　名 | 【継続・人口減少対策】<br>緊急通報システム事業 | | | | |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 当初予算額 | 財源内訳 | | | | （単位：千円） |
| | 国　費 | 県　費 | 地方債 | その他 | 一般財源 |
| 2,815 | | | | 2,815 | |
| 事業期間 | 平成15年度～ | | | 総事業費 | |

【事業目的】

ひとり暮らし高齢者などが、急病などの際、簡単な操作で緊急であることを知らせることができるシステムで、高齢者の安全確保と不安解消を図ります。

【事業概要】




※緊急通報の受付以外にも、毎月２回、安否確認の電話連絡

▼対象者　ひとり暮らし高齢者

※高齢者夫婦で、一人が寝たきりや介護が必要な世帯なども生活状況を勘案し、利用希望申請に基づき機器を貸与します。

▼利用料　固定型　月額３００円
　　携帯型　月額３００円

| 科目 | 3 款 | 1 項 | 2 目 | 目名称 | 老人福祉費 | 福祉課 |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |

| 事業計画 | 前年度まで | 今年度 | 来年度以降 |
| --- | --- | --- | --- |
| | 上記事業概要と同じ | 上記事業概要と同じ | 引き続き実施予定 |

| 当初予算書 |
| --- |
| 125P |

| 事　業　名 | 【継続】<br>お風呂とたしろ号共通利用券助成事業 | | | | |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 当初予算額 | 財源内訳 | | | | （単位：千円） |
| | 国　費 | 県　費 | 地方債 | その他 | 一般財源 |
| 5,000 | | | | 5,000 | |
| 事業期間 | 平成18年度～ | | | 総事業費 | |

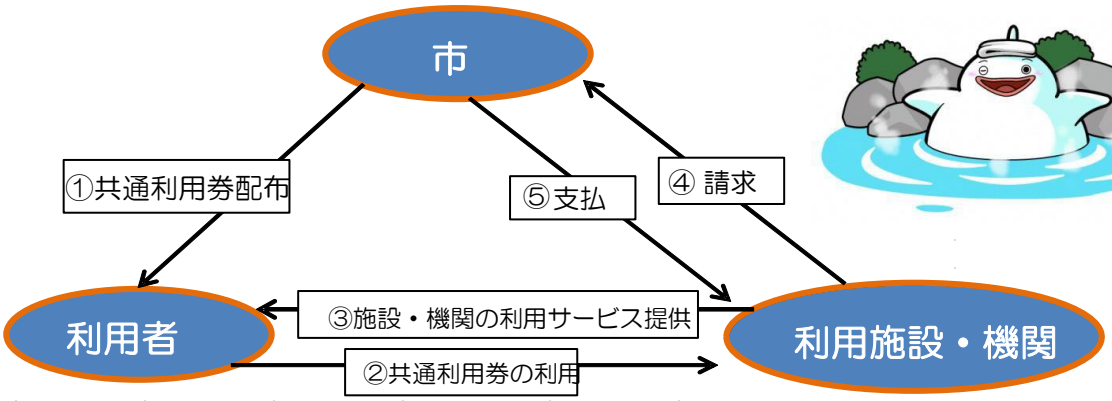
【事業目的】
長年社会に貢献してこられた高齢者を敬愛し長寿を祝福します。

【事業概要】
≪内容≫
実施期間中に『入浴施設』及びコミュニティバス『たしろ号』において、
無料で利用ができる共通利用券を対象者へ１人５枚配布します。

≪対象者≫
基準日の９月１日に満７０歳以上の人

≪実施期間≫
敬老の日から２カ月間

≪実施施設・機関≫
「ゆとろぎの湯」、「有明福祉センター美人の湯」、「たしろ号」



【参考】敬老無料入浴サービスにおける利用実績
令和４年度　3,793,890円
令和５年度　4,225,340円
令和６年度　4,472,220円　※事業拡大

| 科目 | 3 款 | 1 項 | 2 目 | 目名称 | 老人福祉費 | 福祉課 |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |

| 事業計画 | 前年度まで | 今年度 | 来年度以降 |
| --- | --- | --- | --- |
| | 上記事業概要と同じ | 上記事業概要と同じ | 引き続き実施予定 |

| 当初予算書 |
| --- |
| 125P |

| 事　業　名 | 【継続】<br>ねたきり高齢者等おむつ費助成事業 | | | | |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 当初予算額 | 財源内訳　（単位：千円） | | | | |
| | 国　費 | 県　費 | 地方債 | その他 | 一般財源 |
| 2,400 | | | | 2,400 | |
| 事業期間 | 平成18年度～ | | | 総事業費 | |

【事業目的】

ねたきり高齢者及びねたきり身体障害者の世帯に対し、おむつ代の一部を助成することにより、介護にかかる負担を軽減します。

【事業概要】

≪内　容≫

購入費の３分の１を助成し、上限を月額５千円とします。

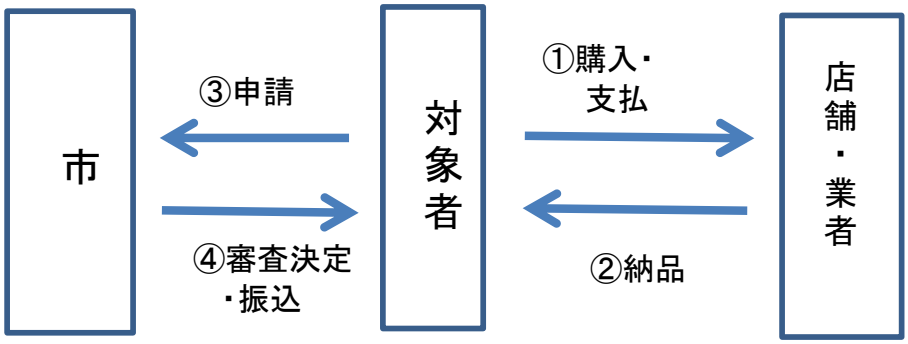
≪対象者≫

満６５歳以上のねたきり高齢者及びねたきり身体障害者で次のいずれも満たす人

（１）常時おむつを使用している人

（２）前年分（１月から６月までの間に購入した分について申請する場合にあっては前々年分）の所得税非課税世帯に属する人

（３）日常生活動作の状況が要綱に定める調査表の該当要件を満たす人




| 科目 | 3 款 | 1 項 | 2 目 | 目名称 | 老人福祉費 | 福祉課 |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |

| 事業計画 | 前年度まで | 今年度 | 来年度以降 |
| --- | --- | --- | --- |
| | 上記事業概要と同じ | 上記事業概要と同じ | 引き続き実施予定 |

| 当初予算書 |
| --- |
| 129P |

| 事業名 | 【継続】<br>後期高齢者医療健康診査事業 | | | | |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 当初予算額 | 財源内訳 | | | | （単位：千円） |
| | 国費 | 県費 | 地方債 | その他 | 一般財源 |
| 41,091 | | | | 38,039 | 3,052 |
| 事業期間 | 平成20年度～ | | | 総事業費 | |

【事業目的】

長崎県後期高齢者医療広域連合会からの受託事業。島原市後期高齢者医療保険の被保険者の生活習慣病等の発症リスクの状況を早期に把握することにより、被保険者の健康増進と医療費適正化を図ることを目的とし、後期高齢者医療被保険者の健康診査を実施します。

【事業概要】

島原市医師会に業務を委託して市内の医療機関にて健康診査を実施します。

また、特定健康診査と同様に市保健センター、及び有明保健センターにて年間16日程度の集団健診を実施します。

**①健康診査　受診券の送付**（対象者へ郵送）

**②健康診査の実施（6月～2月）**

・健診料：無料

・対象者:後期高齢者医療被保険者

【内容】

・問診、血圧の測定　・身長､体重､腹囲測定

・血液検査（肝機能検査、血中脂質検査、血糖検査）

・尿検査

・貧血検査

・心電図検査

**③健診結果の通知及び結果説明会の実施**

**④健康診査事後指導・保健事業と介護予防事業**

| 科目 | 3款 | 1項 | 7目 | 目名称 | 後期高齢者医療 | 保険健康課（保健センター） |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |

| 事業計画 | 前年度まで | 今年度 | 来年度以降 |
| --- | --- | --- | --- |
| | 上記事業概要と同じ | 上記事業概要と同じ | 引き続き実施予定 |

| 当初予算書 |
| --- |
| 129P |

| 事業名 | 【継続】<br>高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業 | | | | |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 当初予算額 | 財源内訳 | | | | （単位：千円） |
| | 国費 | 県費 | 地方債 | その他 | 一般財源 |
| 28,284 | | | | 23,614 | 4,670 |
| 事業期間 | 令和3年度～ | | | 総事業費 | |

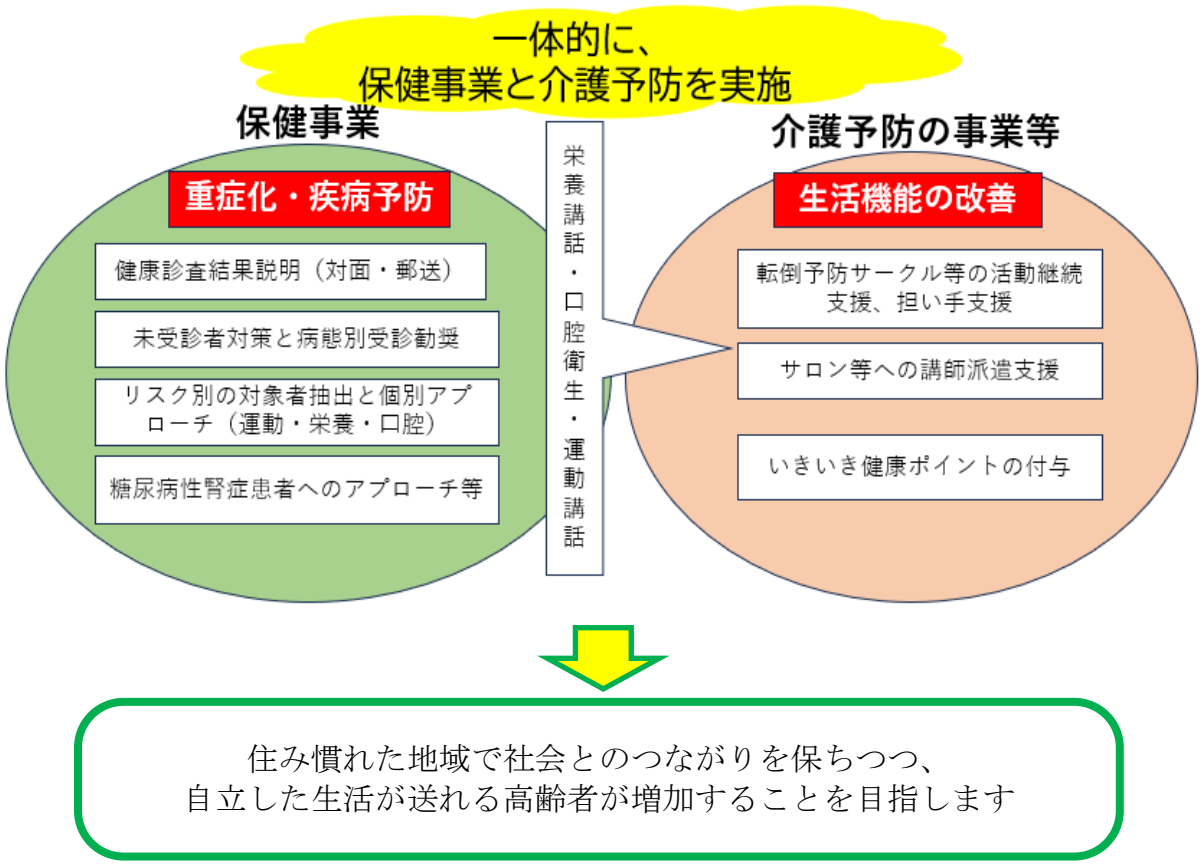
【事業目的】

高齢者の健康状態やフレイル（加齢により心身の働きが弱くなった状態）、生活状況等を包括的に把握し、生活習慣病の重症化予防と高齢による心身機能の低下を予防し、フレイルの進行を抑制することで、自立した生活がおくれる高齢者が増加することを目的に実施します。

【事業概要】

フレイル（加齢により心身の働きが弱くなった状態）の恐れのある高齢者をKDBシステム等による医療情報より把握し、市内7地区ごとに医療専門職（看護師、保健師、歯科衛生士、管理栄養士）を配置し、訪問指導などを行うことで疾病予防、重症化予防の働きかけを行います。

【フロー図】




| 科目 | 3 款 | 1 項 | 7 目 | 目名称 | 後期高齢者医療費 | 保険健康課（保健センター） |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |

| 事業計画 | 前年度まで | 今年度 | 来年度以降 |
| --- | --- | --- | --- |
| | 上記事業概要と同じ | 上記事業概要と同じ | 引き続き実施予定 |

| 当初予算書 |
| --- |
| 131P |

| 事業名 | 【継続】<br>有明温泉施設改修事業 | | | | |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 当初予算額 | 財源内訳 | | | | （単位：千円） |
| | 国費 | 県費 | 地方債 | その他 | 一般財源 |
| 5,500 | | | 4,900 | | 600 |
| 事業期間 | 令和8年度 | | | 総事業費 | |

【事業目的】

長年の高温多湿な環境下で南側浴場の天井を吊るすボルト等が錆びて、落下の恐れがあるので全面張替えを行い、利用者の安全と施設の長寿命化を図ります。

※北側浴場天井は、令和５年度で改修済。

【事業概要】

南側浴場天井改修工事（全面張替え）

（南側浴場天井）

（通気口）

（天井裏の機械・電気設備）

建築年：平成１２年２月

改修面積：60.9㎡

利用実績

| 区分 | トレーニングルーム | | 浴場 | | 合計 | |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| | 利用人数 | 利用料金（円） | 利用人数 | 利用料金（円） | 利用人数 | 利用料金（円） |
| 令和6年度 | 10,236 | 2,158,705 | 57,857 | 12,750,905 | 68,093 | 14,909,610 |
| 令和5年度 | 8,600 | 1,820,850 | 51,975 | 11,096,980 | 60,575 | 12,917,830 |
| 令和4年度 | 8,475 | 1,846,230 | 52,295 | 11,542,200 | 60,770 | 13,388,430 |

| 科目 | 3 款 | 1 項 | 8 目 | 目名称 | 有明福祉センター管理費 | 有明支所 |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |

| 事業計画 | 前年度まで | 今年度 | 来年度以降 |
| --- | --- | --- | --- |
| | — | 上記概要と同じ | — |

| 当初予算書 |
|---|
| 133P |

| 事業名 | 【継続・人口減少対策】<br>福祉医療費給付費（乳幼児、子ども、ひとり親等） | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 当初予算額 | 財源内訳 | | | | （単位：千円） |
| | 国費 | 県費 | 地方債 | その他 | 一般財源 |
| 175,752 | | 53,918 | 18,200 | | 103,634 |
| 事業期間 | | | | 総事業費 | |

【事業目的】

乳幼児、子ども（小・中高校生世代）、ひとり親家庭等の子育て家庭における経済的の軽減を目的に、医療費の一部を助成し、福祉の増進を図ることで、安心して子育てができる環境づくりを目指すとともに、子どもを産み育てやすい環境を整備することで、人口減少の歯止めを図ります。

【事業概要】

⑴対象者等

| | 区分 | | 要件 | 助成方法 | 所得制限 |
|---|---|---|---|---|---|
| ① | 乳幼児 | | 出生から小学校就学前までの者 | 現物給付 | なし |
| ② | 小・中学生 | | 小学校就学から中学校卒業までの者 | 現物給付 | なし |
| ③ | 高校生世代 | | 満18歳に達する日以降、最初に到来する3月31日までの者で①②以外の者 | 償還払い | なし |
| ④ | ひとり親 | 父・母 | 現に、原則として、18歳未満の子を監護する者または<br>20歳未満の学生を監護する者で配偶者のいない者 | 償還払い | あり |
| | | 子 | ①③を除く者及び高等学校在学の20歳未満の者 | 現物給付 | あり |
| ⑤ | 寡婦等 | | 60歳～70歳未満の独居者（扶養されていない者）　※所得税非課税世帯のみ | 償還払い | あり |

※現物給付　医療機関で受給者証を提示していただくことで、福祉医療費の自己負担額までの支払いで受診できます。市への支給申請は必要ありません。

※償還払い　医療機関の窓口で医療費をいったん支払い、翌月以降、領収書を添付して市へ申請することで、後日、助成額を口座へ振り込みます。

⑵財源内訳及び給付内容

| | 区分 | | 財源内訳 県 | 財源内訳 市 | 給付内容 |
|---|---|---|---|---|---|
| ① | 乳幼児 | | 1/2 | 1/2 | ・医療機関に支払うべき額（保険適用分）から、医療機関ごと、1か月ごとに自己負担額（1日800円、月上限1,600円）を控除した額<br>・院外処方の薬代は全額給付（自己負担なし） |
| ② | 小・中学生 | | － | 10/10 | |
| ③ | 高校生世代 | | 10/10 | － | |
| ④ | ひとり親 | 父・母 | 1/2 | 1/2 | |
| | | 子 | | | |
| ⑤ | 寡婦等 | | － | 10/10 | ・医療機関に支払った額（保険適用分）から、1日1,200円を控除した額（入院のみ） |

| 科目 | 3款 | 2項 | 1目 | 目名称 | 児童福祉総務費 | こども課 |
|---|---|---|---|---|---|---|

| 事業計画 | 前年度まで | 今年度 | 来年度以降 |
|---|---|---|---|
| | 上記事業概要と同じ | 上記事業概要と同じ | 引続き実施予定 |

| 当初予算書 |
|---|
| 135P |

| 事業名 | 【継続】<br>地域子ども・子育て支援事業 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 当初予算額 | 財源内訳 | | | | （単位：千円） |
| | 国費 | 県費 | 地方債 | その他 | 一般財源 |
| 254,328 | 79,289 | 81,089 | | 14,032 | 79,918 |
| 事業期間 | | | | 総事業費 | |

【事業目的】

子どもの健やかな成長のために適切な環境が等しく確保されるよう、「島原市こども計画」に従い、子ども及びその保護者に必要な地域子ども・子育て支援事業を総合的かつ計画的に実施します。

（【根拠法令】子ども・子育て支援法第５９条及び第６１条第１項）

【事業及び補助率】

| 事業名 | | 補助率 国 | 補助率 県 | 補助率 市 | 補助金交付先 |
|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 延長保育事業 | 1/3 | 1/3 | 1/3 | ・私立保育所<br>・認定こども園<br>※認定こども園は、新制度施行後から対象（H27～）<br>※放課後児童健全育成事業のうち一部事業（母子家庭等児童助成事業）は県1/2、市1/2 |
| 2 | 放課後児童健全育成事業 | | | | |
| 3 | 一時預かり事業 | | | | |
| 4 | 地域子育て支援拠点事業 | | | | |
| 5 | 病後児保育事業 | | | | |
| 6 | 病児保育事業 | | | | |
| 7 | 子育て短期支援事業 | | | | |
| 8 | 障害児保育事業 | － | － | 10/10 | |
| 9 | 発達促進保育事業 | － | － | | |

【事業別内訳】※ふるさと応援基金充当事業　（単位：千円）

| 事業名 | | R8当初予算 事業費 | R8当初予算 財源内訳 国 | 県 | 市 | R7当初予算 事業費 | R7当初予算 財源内訳 国 | 県 | 市 | 増減額 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 延長保育事業 | 15,440 | 5,146 | 5,146 | 5,148 | 17,760 | 5,920 | 5,920 | 5,920 | △ 2,320 |
| 2 | 放課後児童健全育成事業 | 97,000 | 31,133 | 32,933 | 32,934 | 90,000 | 28,800 | 30,600 | 30,600 | 7,000 |
| | 基本分 | 93,400 | 31,133 | 31,133 | 31,134 | 86,400 | 28,800 | 28,800 | 28,800 | 7,000 |
| | 母子家庭等支援分 | 3,600 | － | 1,800 | 1,800 | 3,600 | － | 1,800 | 1,800 | 0 |
| 3 | 一時預かり事業 | 33,998 | 11,332 | 11,332 | 11,334 | 53,945 | 17,981 | 17,981 | 17,983 | △ 19,947 |
| 4 | 地域子育て支援拠点事業 | 65,668 | 21,889 | 21,889 | 21,890 | 53,469 | 17,823 | 17,823 | 17,823 | 12,199 |
| 5 | 病後児保育事業 | 4,113 | 1,371 | 1,371 | 1,371 | 3,807 | 1,269 | 1,269 | 1,269 | 306 |
| 6 | 病児保育事業 | 23,648 | 7,882 | 7,882 | 7,884 | 18,743 | 6,247 | 6,247 | 6,249 | 4,905 |
| 7 | 子育て短期支援事業 | 1,609 | 536 | 536 | 537 | 911 | 270 | 270 | 371 | 698 |
| 8 | 障害児保育事業 | 6,048 | － | － | 6,048 | 6,048 | － | － | 6,048 | 0 |
| 9 | 発達促進保育事業 | 6,804 | － | － | 6,804 | 5,292 | － | － | 5,292 | 1,512 |
| 合計 | | 254,328 | 79,289 | 81,089 | 93,950 | 249,975 | 78,310 | 80,110 | 91,555 | 4,353 |

| 科目 | 3 款 | 2 項 | 1 目 | 目名称 | 児童福祉総務費 | こども課 |
|---|---|---|---|---|---|---|

| 事業計画 | 前年度まで | 今年度 | 来年度以降 |
|---|---|---|---|
| | 上記事業概要と同じ | 上記事業概要と同じ | 引き続き実施予定 |

| 当初予算書 |
| --- |
| 135P |

| 事　業　名 | 【継続】<br>ファミリーサポートセンター事業 | | | | |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 当初予算額 | 財源内訳 | | | | （単位：千円） |
| | 国　費 | 県　費 | 地方債 | その他 | 一般財源 |
| 4,855 | 786 | 786 | | | 3,283 |
| 事業期間 | 平成30年～ | | | 総事業費 | |

【事業目的】

乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の人やそれをサポートする人を会員として援助を受けたい人（依頼会員）と援助を行いたい人（提供会員）との相互援助活動に関する連絡、調整を島原市ﾌｧﾐﾘｰｻﾎﾟｰﾄｾﾝﾀｰ（市こども課）で行うことにより、地域における育児の相互援助活動を推進し、多様なニーズへの対応を図ります。

【対象者】

○依頼会員（児童の預かりの援助を受けたい人）

・市内在住で、生後６か月から小学生までの子どもを養育している方

○提供会員（児童の預かりの援助を行いたい人）

・市内在住で、心身ともに健康で子育てに熱意がある方

・原則、自宅で子どもを預かることができる方

・本センターの講習を修了した方

【活動内容】

相互援助活動の内容は、おおむね次に掲げるものとします。

１．保育施設の保育開始前や保育終了後の子どもの預かり

２．学校の放課後や放課後児童クラブ終了後の子どもの預かり

３．冠婚葬祭や買い物等外出、他の子どもの学校行事の際の子どもの預かり

４．保育施設や習い事までの送迎

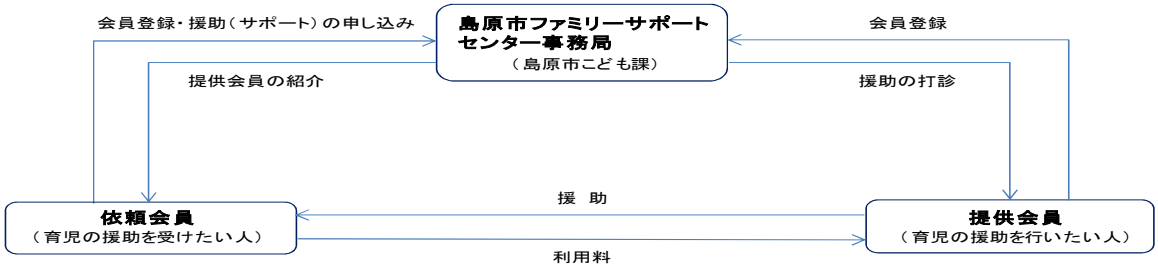
７．自宅での託児

【預かり時間、利用料金】

| | | |
| --- | --- | --- |
| 月曜～金曜（祝日除く） | ７時～19時 | 700円／時間 |
| 月曜～金曜（祝日除く） | 上記時間以外 | 800円／時間 |
| 土日・祝日・年末年始 | ７時～19時 | |
| 土日・祝日・年末年始 | 上記時間以外 | 900円／時間 |

【補助率】

国：１／３　　県：１／３　　市：１／３




| 科目 | 3 款 | 2 項 | 1 目 | 目名称 | 児童福祉総務費 | こども課 |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |

| 事業計画 | 前年度まで | 今年度 | 来年度以降 |
| --- | --- | --- | --- |
| | 上記事業概要と同じ | 上記事業概要と同じ | 引き続き実施予定 |

| 当初予算書 |
|---|
| 137P |

| 事業名 | 【継続】<br>就学前教育・保育施設整備費補助金 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 当初予算額 | 財源内訳 | | | | （単位：千円） |
| | 国費 | 県費 | 地方債 | その他 | 一般財源 |
| 20,162 | 13,862 | | 6,300 | | |
| 事業期間 | 令和8年度～令和9年度　（複数年度事業） | | | 総事業費 | 168,026 |

【事業目的】

「とことん子育てにやさしいまちづくり」を目指し、安心して子どもを産み、育てることができる社会環境をつくるため、保育所の施設整備に対して助成を行います。

【事業概要】

保育所における入所児童の保育環境の改善を図るため、既存保育所の園舎の改築に対し、助成を行います。

○白山保育園改築事業（令和8年度～令和9年度）※進捗率R8（12%）、R9（88%）

■設置法人　　社会福祉法人　松風会

■設置名称　　白山保育園（白山町50番地1）

利用定員：40人、入所者数：50人（令和8年1月1日現在）

建物の構造　鉄筋コンクリート造　二階建

延床面積：572.72㎡、建築面積：404.18㎡

当該施設は公立保育所として建設され、平成30年に民間移譲された建物です。

園舎は築４７年が経過し、園舎内の数か所に雨漏り発生、設備等の老朽化も著しいことから、園児の保育環境の改善及び安全確保のため、園舎の改築整備を行います。

【積算根拠】

就学前教育・保育施設整備交付金交付要綱

補助率　国：5.5/10、市：1/4、事業者：1/5

※過疎地域持続発展市町村計画に基づく事業による国補助率の嵩上げあり

| 事業費総額 | | 374,670千円 | 1年目（R8）<br>12% | 2年目（R9）<br>88% |
|---|---|---|---|---|
| **補助対象経費** | | **210,033千円** | 25,202千円 | 184,831千円 |
| 国費　5.5/10 | | 115,518千円 | 13,862千円 | 101,656千円 |
| 市費　1/4 | | 52,508千円 | 6,300千円 | 46,208千円 |
| 事業者 | 1/5 | 42,007千円 | 5,040千円 | 36,967千円 |
| | 補助外 | 164,637千円 | | |

（再掲）

| 事業費総額 | 374,670千円 | 1年目（R8） | 2年目（R9） |
|---|---|---|---|
| 公費（国＋市） | 168,026千円 | 20,162千円 | 147,864千円 |
| 事業者 | 206,644千円 | | |

| 科目 | 3款 | 2項 | 1目 | 目名称 | 児童福祉総務費 | こども課 |
|---|---|---|---|---|---|---|

| 事業計画 | 前年度まで | 今年度 | 来年度以降 |
|---|---|---|---|
| | ― | 上記事業概要と同じ | 引き続き実施予定 |

| 当初予算書 |
| --- |
| 137P |

| 事　業　名 | 【継続】<br>乳児家庭全戸訪問事業 | | | | |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 当初予算額 | 財源内訳 | | | | （単位：千円） |
| | 国　費 | 県　費 | 地方債 | その他 | 一般財源 |
| 389 | 129 | 129 | | | 131 |
| 事業期間 | 平成21年度～ | | | 総事業費 | |

【事業目的】

生後４か月までの乳児のいるすべての家庭を訪問し、様々な不安や悩みを聞き、子育て支援に関する情報提供等を行うとともに、親子の心身の状況や養育環境等の把握や助言を行い、支援が必要な家庭に対しては適切なサービス提供につなげます。

【事業概要】

１　生後４か月までの乳児のいる家庭を訪問し、下記の支援を行います。

（１）育児等に関する様々な不安や悩みを聞き、相談に応じるほか、子育て支援に関する情報提供を行います。

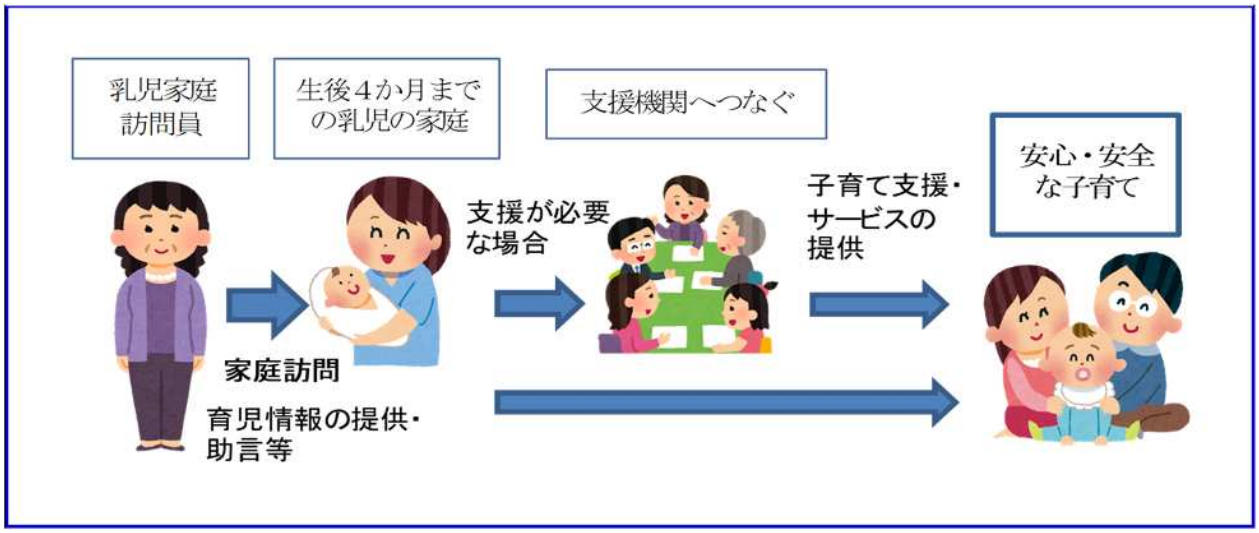
（２）親子の心身の状況や育児環境等の把握及び助言を行い、支援が必要な家庭に対し適切なサービス提供につなげます。

２　保育士、看護師、児童委員等が、乳児家庭訪問員として各家庭を訪問します。

３　訪問結果により、支援が必要と判断された家庭について、支援機関及び養育支援訪問事業をはじめとした適切なサービスの提供につなげます。

【財　源】　子ども・子育て支援交付金（国）　１／３
　　子ども・子育て支援事業費補助金（県）　１／３

【フロー図】




| 科目 | 3 款 | 2 項 | 1 目 | 目名称 | 児童福祉総務費 | こども課 |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |

| 事業計画 | 前年度まで | 今年度 | 来年度以降 |
| --- | --- | --- | --- |
| | 上記事業概要と同じ | 上記事業概要と同じ | 引き続き実施予定 |

| 当初予算書 |
| --- |
| 139P |

| 事　業　名 | 【新規】<br>こども家庭センター整備経費 | | | | |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 当初予算額 | 財源内訳 | | | | （単位：千円） |
| | 国　費 | 県　費 | 地方債 | その他 | 一般財源 |
| 242,533 | 100,017 | 1,482 | 129,800 | | 11,234 |
| 事業期間 | 令和8年度 | | | 総事業費 | |

【事業目的】

「こども家庭センター」は従来の「子育て世代包括支援センター」と「子ども家庭総合支援拠点」を一体的な組織として子育て家庭に対する相談支援を実施するため、十八親和銀行旧島原支店に設置します。また、周辺のまちの賑わいと協調しながら、利便性も兼ね備えた施設を目指します。

【場所、建物床面積、使用形態】

（場　　所）　島原市堀町179番地
（建物床面積）1,074.51㎡
（使用形態）　使用貸借

【施設の構成】

執務室、健診室、診察室、会議室、相談室、調理室、倉庫、トイレ
プレイルーム、学習スペース、交流スペース、授乳室等

【主なスケジュール】（予定）

| | |
| --- | --- |
| 令和８年４月１日 | 都市再生整備計画採択予定 |
| 令和８年５月 | 一般競争入札 |
| 令和８年５月～１２月 | 改修工事 |
| 令和９年２月～３月 | 引っ越し作業、開設 |

【予算内訳】

整備経費　２４２，５３３千円

（内訳）
工事請負費 220,700千円、役務費 617千円、委託料 4,668千円
備品購入費 16,548千円

【財源】

○社会資本整備総合交付金　国　42%
※市費は過疎債活用予定（充当率100%、交付税措置率70%）
○子ども・子育て支援交付金　国 2/3　県 1/6　市 1/6

| 科目 | 3款 | 2項 | 1目 | 目名称 | 児童福祉総務費 | こども課 |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |

| 事業計画 | 前年度まで | 今年度 | 来年度以降 |
| --- | --- | --- | --- |
| | 設計業務を実施 | 本体工事を実施予定 | こども家庭センター運用 |

| 事業名 | 【継続】<br>子育て世代包括支援センター経費 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 当初予算額 | 財源内訳 | | | | （単位：千円） |
| | 国費 | 県費 | 地方債 | その他 | 一般財源 |
| 7,596 | 5,064 | 1,266 | | | 1,266 |
| 事業期間 | 令和3年度～ | | | 総事業費 | |

【事業目的】

妊産婦、乳幼児等の実情を継続的、包括的に把握し、妊産婦や保護者の相談に保健師・助産師と子育て支援室の保育士が対応するとともに、必要な支援について関係機関と連絡調整するなど、妊産婦や乳幼児等に対して切れ目のない支援を提供します。

【事業概要】

■名　　称：島原市子育て世代包括支援センターおひさま
■設置場所：島原市保健センター内
■設置時期：令和３年１０月
■体　　制：母子保健コーディネーター（保健師・助産師等）と子育て支援室の保育士が協力して、切れ目のない支援を行います。

| 科目 | 3款 | 2項 | 1目 | 目名称 | 児童福祉総務費 | 保険健康課（保健センター） |
|---|---|---|---|---|---|---|

| 事業計画 | 前年度まで | 今年度 | 来年度以降 |
|---|---|---|---|
| | 上記事業概要と同じ | 上記事業概要と同じ | 引き続き実施予定 |

| 当初予算書 |
| --- |
| 143P |

| 事　業　名 | 【継続】<br>子育て支援事業経費 | | | | |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 当初予算額 | 財源内訳 | | | | （単位：千円） |
| | 国　費 | 県　費 | 地方債 | その他 | 一般財源 |
| 1,848 | | | | | 1,848 |
| 事業期間 | 平成22年度～ | | | 総事業費 | |

【事業目的】

親育ちプログラム事業として、「はじめのはじめのいっぽ講座」や「ノーバディーズパーフェクト講座」を実施し、子育て支援を行います。また、「リフレッシュ講座」など実施し、育児の疲れを解消して心身を癒すとともに孤立を防ぎます。

【事業概要】

＜ＦＥ（家庭教育プログラム）＞

子育てに不安や負担を感じている家庭が増加していることに対応するため、親支援プログラム「ノーバディーズパーフェクト」を実施し、親が持つ子育ての力を強め、子どもが健康に育っていくことを目指す。

＜はじめのはじめのいっぽ講座「ＩＰＰＯ」＞

産後のストレスの最も高い時期に人とつながり、ベビーマッサージ等を通して我が子を慈しむことで子育ての楽しさを感じ、良好な母子関係の土台を作る。

＜リフレッシュ講座＞

子育て中のお母さん方を応援するために、日常の忙しさをほんの少しだけ忘れて、ホッとした時間をもっていただくことにより、子どもの健やかな成長の一助となることを目的とする。

ＦＥ

ＩＰＰＯ

リフレッシュ講座

| 科目 | 3款 | 2項 | 1目 | 目名称 | 児童福祉総務費 | こども課 |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |

| 事業計画 | 前年度まで | 今年度 | 来年度以降 |
| --- | --- | --- | --- |
| | 上記事業概要と同じ | 上記事業概要と同じ | 引き続き実施予定 |

| 当初予算書 |
| --- |
| 143P |

| 事　業　名 | 【継続・人口減少対策】<br>妊婦のための支援給付事業 | | | | |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 当初予算額 | 財源内訳 | | | | （単位：千円） |
| | 国費 | 県費 | 地方債 | その他 | 一般財源 |
| 30,827 | 28,414 | 1,207 | | | 1,206 |
| 事業期間 | 令和4年度～ | | | 総事業費 | |

【事業目的】

「伴走型相談支援」と「経済的支援」を一体として実施することにより、相談や必要な支援が確実に届き、全ての妊婦や子育て家庭が安心して出産・育児ができるやさしい地域づくりを目指します。

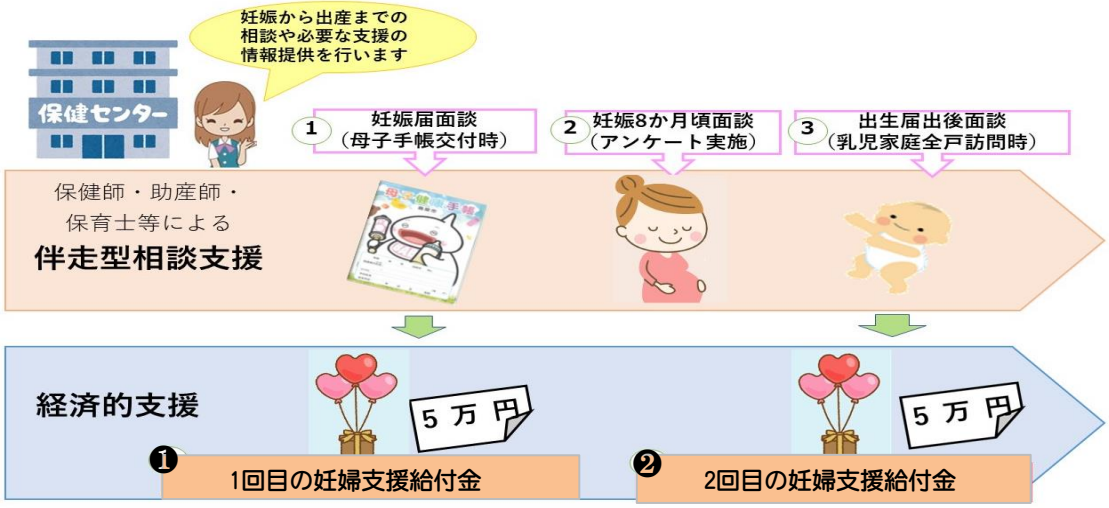
【事業概要】

『伴走型相談支援』　・・・　妊婦、その配偶者に対して、保健師や助産師が中心となり、面談などを実施し、必要な情報提供や相談に応じるとともにニーズに応じて必要な支援を紹介し妊婦や子育て家庭をサポートします。
（妊婦等包括相談支援事業）

○面談の時期
①妊娠届出時※（保険健康課）
②妊娠８か月時※（保険健康課）
③乳児家庭全戸訪問時（こども課）
※①と②の面談時に経済的支援の案内をします。

『経済的支援』　・　・　・　妊娠届出時及び妊娠８か月時に、妊娠及び妊娠しているこども（胎児）一人あたり現金５万円を支給します。
（妊婦のための支援給付金）

○支給の時期
①妊娠届出時
②妊娠８か月時




| 科目 | 3款 | 2項 | 1目 | 目名称 | 児童福祉総務費 | 保険健康課（保健センター） |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |

| 事業計画 | 前年度まで | 今年度 | 来年度以降 |
| --- | --- | --- | --- |
| | 上記事業概要と同じ | 上記事業概要と同じ | 引き続き実施予定 |

| 当初予算書 |
| --- |
| 145P |

| 事業名 | 【継続】<br>すこやか赤ちゃん支援事業 | | | | |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 当初予算額 | 財源内訳 | | | | （単位：千円） |
| | 国費 | 県費 | 地方債 | その他 | 一般財源 |
| 5,182 | | | 4,700 | | 482 |
| 事業期間 | 平成25年～ | | | 総事業費 | |

【事業目的】

乳幼児を養育している保護者に対し、第２子目からおむつ等の購入費用を助成することで子育て家庭の経済的負担を軽減し、本市で多くの子どもたちを産み育てられる環境の向上を図ります。

【事業概要】

市が指定する販売店で使用できる「すこやか赤ちゃん券」を支給します。

【対象者】

次の条件をいずれも満たす人

①市内に住所を有し、かつ居住している人

②満１歳の第２子以降の子どもと同居し、養育している人

（２歳になる誕生月の前月までが対象）

**※支給対象児の第2子以降の判定については、満18歳到達後の最初の3月31日までの間にある児童の中で、数えるものとします。**

【支給額】

○第２子・・１人につき月額2,000円分の購入券（年額24,000円）

○第３子以降・・１人につき月額3,000円分の購入券（年額36,000円）

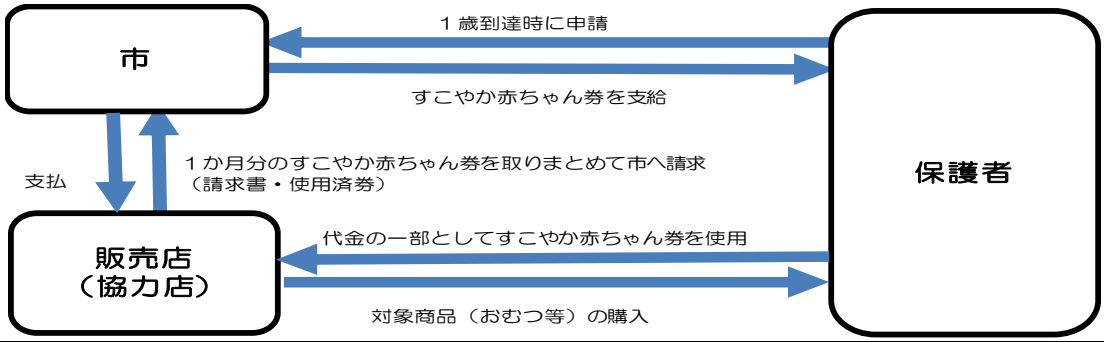
**※令和5年1月31日までは、出生時に0歳分を支給し、満1歳の誕生月に1歳分を支給していたが、令和5年2月1日付けで「出産・子育て応援交付金事業」が開始されたことに伴い、当該事業の実施期間中に限り、出生時分の赤ちゃん券の代わりに「しまばらbabyギフト（5万円）」を支給することとした。令和7年4月1日付けで「出産・子育て応援交付金事業」は「妊婦のための支援給付・妊婦等包括支援事業」へ移行されたが、当該事業の実施期間中に限り、出生時分の赤ちゃん券の代わりに引き続き妊娠8ヶ月の際に5万円を支給することとした。**

【取扱店】

取扱店登録をした市内の店舗数は２２店舗

【対象商品】

紙・布おむつ、おしりふき、粉ミルク、哺乳瓶、離乳食　等




| 科目 | 3款 | 2項 | 1目 | 目名称 | 児童福祉総務費 | こども課 |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |

| 事業計画 | 前年度まで | 今年度 | 来年度以降 |
| --- | --- | --- | --- |
| | 出生時の支給を引き続き中止<br>１歳到達時は従来通り支給 | 上記事業概要と同じ | 引き続き実施予定 |

| 当初予算書 |
|---|
| 145P |

| 事業名 | 【継続】<br>子どものための教育・保育給付費 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 当初予算額 | 財源内訳 | | | | （単位：千円） |
| | 国費 | 県費 | 地方債 | その他 | 一般財源 |
| 2,680,000 | 1,363,700 | 584,790 | 18,200 | 26,880 | 686,430 |
| 事業期間 | | | | 総事業費 | |

【事業目的】

子ども・子育て支援新制度により、保育所、幼稚園、認定こども園への財政支援を行います。

【負担割合】

| | | |
|---|---|---|
| ○１号認定（教育） | 全国統一費用部分　74% | 国　１／２、県　１／４、市　１／４ |
| | 地方単独負担部分　26% | 県　１／２、市　１／２ |
| ○２号認定（保育） | | 国　１／２、県　１／４、市　１／４ |
| ３号認定（保育） | 子ども子育て拠出金から20%を充当。 | |
| | 残りの80%を | 国　１／２、県　１／４、市　１／４ |

【保育所】

| 施設名 | 利用定員 | 3歳以上 | 3歳未満 | 入所児童数（市民） | 給付費 |
|---|---|---|---|---|---|
| 白山保育園 | 40 | 28 | 19 | 47 | 96,195,820 |
| 浦田保育園 | 30 | 16 | 12 | 28 | 66,886,320 |
| おさなご園 | 60 | 36 | 20 | 56 | 95,092,600 |
| こひつじ保育園 | 40 | 21 | 19 | 40 | 82,556,240 |
| たけしま保育園 | 70 | 42 | 23 | 65 | 106,732,080 |
| わかくさ園保育所 | 60 | 36 | 23 | 59 | 101,337,470 |
| 愛児保育園 | 60 | 33 | 31 | 64 | 117,254,400 |
| 安徳保育園 | 90 | 50 | 33 | 83 | 134,157,250 |
| 桜花保育園 | 20 | 13 | 11 | 24 | 77,546,760 |
| 中木場保育園 | 70 | 35 | 34 | 69 | 127,055,700 |
| 向陵保育園 | 30 | 15 | 14 | 29 | 64,502,600 |
| 東向保育園 | 30 | 18 | 11 | 29 | 69,158,970 |
| 心香保育園 | 70 | 43 | 27 | 70 | 115,719,660 |
| 恵祥保育園 | 50 | 31 | 20 | 51 | 97,072,740 |
| 市外 | | 17 | 18 | 35 | 68,858,760 |
| 私立計 | 720 | 434 | 315 | 749 | 1,420,127,370 |

【認定こども園】　（単位：円）

| 施設名 | 利用定員 | 認定区分 | 3歳以上 | 3歳未満 | 入所児童数（市民） | 経費総額 a | 保育料（園収入） b | 給付費 a-b | 給付費計（教育+保育） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ありあけ幼稚園 | 95 | 教育 | 9 | | 9 | 21,461,610 | 0 | 21,461,610 | 149,250,360 |
| | | 保育 | 47 | 36 | 83 | 131,014,350 | 3,225,600 | 127,788,750 | |
| 勝光幼稚園 | 45 | 教育 | 1 | | 1 | 4,923,360 | 0 | 4,923,360 | 110,768,800 |
| | | 保育 | 31 | 21 | 52 | 109,846,240 | 4,000,800 | 105,845,440 | |
| ひかわ第一幼稚園 | 125 | 教育 | 14 | | 14 | 28,057,240 | 0 | 28,057,240 | 157,887,040 |
| | | 保育 | 67 | 44 | 111 | 135,373,800 | 5,544,000 | 129,829,800 | |
| 清華こども園 | 55 | 教育 | 12 | | 12 | 39,686,400 | 0 | 39,686,400 | 120,470,160 |
| | | 保育 | 26 | 18 | 44 | 81,683,760 | 900,000 | 80,783,760 | |
| 島原幼稚園 | 115 | 教育 | 19 | | 19 | 36,611,640 | 0 | 36,611,640 | 166,282,630 |
| | | 保育 | 48 | 41 | 89 | 136,037,350 | 6,366,360 | 129,670,990 | |
| みどり保育園 | 95 | 教育 | 9 | | 9 | 27,380,070 | 0 | 27,380,070 | 156,786,030 |
| | | 保育 | 53 | 32 | 85 | 132,889,560 | 3,483,600 | 129,405,960 | |
| 山寺保育園 | 45 | 教育 | 14 | | 14 | 33,903,240 | 0 | 33,903,240 | 107,004,960 |
| | | 保育 | 8 | 22 | 30 | 75,345,720 | 2,244,000 | 73,101,720 | |
| 誓願幼児園 | 45 | 教育 | 15 | | 15 | 35,118,570 | 0 | 35,118,570 | 94,347,500 |
| | | 保育 | 15 | 10 | 25 | 59,948,930 | 720,000 | 59,228,930 | |
| 春陽こども園 | 90 | 教育 | 13 | | 13 | 34,419,000 | 0 | 34,419,000 | 151,741,200 |
| | | 保育 | 30 | 38 | 68 | 120,378,600 | 3,056,400 | 117,322,200 | |
| 市外 | | 教育 | 6 | | 6 | 7,921,920 | 0 | 7,921,920 | 45,333,950 |
| | | 保育 | 10 | 10 | 20 | 39,413,760 | 2,001,730 | 37,412,030 | |
| 計 | 710 | 教育 | 97 | 0 | 97 | 269,483,050 | 0 | 269,483,050 | 1,259,872,630 |
| | | 保育 | 320 | 262 | 582 | 1,021,932,070 | 31,542,490 | 990,389,580 | |

【合計】

| 施設区分 | 認定区分 | 利用定員 | 入所児童数（市民） | 給付費 |
|---|---|---|---|---|
| 認定こども園 | 教育 | 159 | 97 | 269,483,050 |
| | 保育 | 581 | 582 | 990,389,580 |
| 保育所（私立） | 保育 | 720 | 749 | 1,420,127,370 |
| 計 | | 1,460 | 1,428 | 2,680,000,000 |

| 科目 | 3款 | 2項 | 2目 | 目名称 | 児童措置費 | こども課 |
|---|---|---|---|---|---|---|

| 事業計画 | 前年度まで | 今年度 | 来年度以降 |
|---|---|---|---|
| | 上記事業概要と同じ | 上記事業概要と同じ | 引き続き実施予定 |

| 当初予算書 |
| --- |
| 145P |

| 事業名 | 【新規】<br>こども誰でも通園制度（乳児等支援給付） | | | | |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 当初予算額 | 財源内訳 | | | | （単位：千円） |
| | 国費 | 県費 | 地方債 | その他 | 一般財源 |
| 3,221 | 2,415 | 402 | | | 404 |
| 事業期間 | 令和8年度～ | | | 総事業費 | |

【事業目的】

0～2歳児の未就学児のこどもを持つ子育て家庭には「孤立した育児」の中で不安や悩みを抱えている保護者がおり、保護者への支援の強化が求められている中、「こども誰でも通園制度」が創設されました。全てのこどもの育ちを応援し、こどもの良質な成育環境を整備するとともに、全ての子育て家庭に対して、保護者の多様な働き方やライフスタイルにかかわらない形での支援を強化することを目的としています。

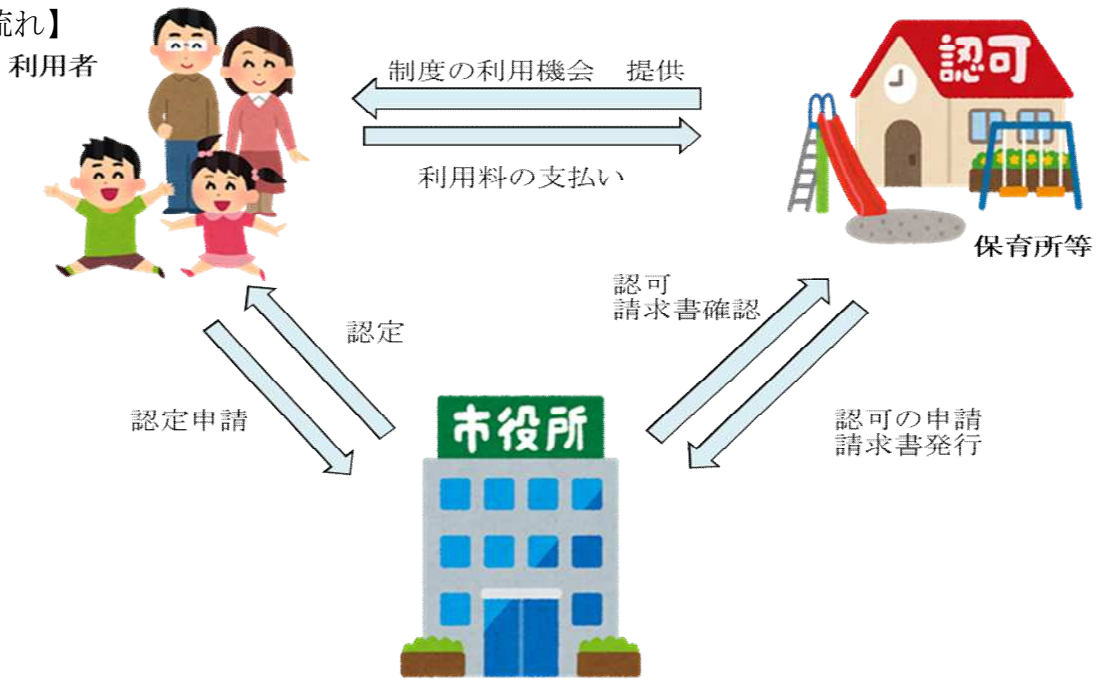
【事業概要】

令和７年度に法律上制度化され、令和８年度から給付制度として全自治体で実施することとなったこども誰でも通園制度に関連して新たに出来た給付費です。市から認定を受けた子どもが、特定乳児等通園支援の提供を受けた場合に、要した費用について施設へ給付費（委託費）を支払うものです。国の基準では１人あたり月１０時間が上限となっています。

【対象者】　０歳６か月から満３歳未満の保育所等に通っていないこども

【負担割合】　国3/4、県1/8、市1/8

【利用の流れ】




| 科目 | 3 款 | 2 項 | 2 目 | 目名称 | 児童措置費 | こども課 |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |

| 事業計画 | 前年度まで | 今年度 | 来年度以降 |
| --- | --- | --- | --- |
| | ― | 上記事業概要と同じ | 引き続き実施予定 |

| 当初予算書 |
| --- |
| 145P |

| 事　業　名 | 【継続】<br>児童手当給付費 | | | | |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 当初予算額 | 財源内訳 | | | | （単位：千円） |
| | 国　費 | 県　費 | 地方債 | その他 | 一般財源 |
| 938,220 | 755,478 | 91,347 | | | 91,395 |
| 事業期間 | | | | 総事業費 | |

【事業目的】

児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童のすこやかな育ちに寄与することを目的としています。

【事業概要】

高校生年代（18歳年度末）までの児童を監護し、かつ、一定の生計関係を有する場合、その父母又は養育者に児童手当を支給します。（月額は以下のとおり）

| 児童の年齢 | 児童手当の額<br>（１人当たり月額） |
| --- | --- |
| ３歳未満 | 第1子・第2子　15,000円 |
| | 第3子以降　30,000円 |
| ３歳～18歳<br>（18歳の誕生日後、最初の3月31日まで） | 第1子・第2子　10,000円 |
| | 第3子以降　30,000円 |

※　支給月は、４月・６月・８月・１０月・１２月・２月の年６回支給

【負担割合】

| | 《被用者》 | | | 《非被用者》 | | |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 3歳未満 | 国<br>5/5 | | | 国<br>13/15 | 県<br>1/15 | 市<br>1/15 |
| 3歳以上 | 国<br>7/9 | 県<br>1/9 | 市<br>1/9 | 国<br>7/9 | 県<br>1/9 | 市<br>1/9 |

| 科目 | 3款 | 2項 | 2目 | 目名称 | 児童措置費 | こども課 |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |

| 事業計画 | 前年度まで | 今年度 | 来年度以降 |
| --- | --- | --- | --- |
| | 上記事業概要と同じ | 上記事業概要と同じ | 引続き実施予定 |

| 当初予算書 |
| --- |
| 145P |

| 事　業　名 | 【継続】<br>児童扶養手当給付費 | | | | |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 当初予算額 | 財源内訳 | | | | （単位：千円） |
| | 国　費 | 県　費 | 地方債 | その他 | 一般財源 |
| 222,374 | 74,124 | | | | 148,250 |
| 事業期間 | | | | 総事業費 | |

【事業目的】

父母の離婚などにより、父または母と生計を同じくしていない児童が育成されるひとり親家庭の生活の安定と自立を支援するため、児童扶養手当を支給し、児童が心身ともに健やかに成長できるよう、児童の福祉の増進を図ります。

【事業概要】

（１）支給対象者

次の条件にあてはまる１８歳到達後最初の３月３１日までにある者（一定の障害を有する場合は２０歳未満）を監護している父、母または養育者に支給します。

①父母が離婚した子
②父または母が死亡した子
③父または母が重度の障害にある子
④父または母の生死が明らかでない
⑤父または母から１年以上遺棄されている子
⑥父または母が裁判所からのＤＶ保護命令を受けている子
⑦父または母が１年以上拘禁されている子
⑧母が婚姻しないで生まれた子

（２）支給額

受給資格者等の所得に応じて、手当の一部又は全部の支給が制限されます。

| 区分 | 全部支給 | 一部支給 |
| --- | --- | --- |
| 第１子 | 46,690円 | 46,680円～11,010円 |
| 第２子以降 | 11,030円 | 11,020円～5,520円 |

（３）支給月

１月、３月、５月、７月、９月、１１月 の年６回支給

【費用負担】

国１／３　　市２／３

| 科目 | 3 款 | 2 項 | 2 目 | 目名称 | 児童措置費 | こども課 |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |

| 事業計画 | 前年度まで | 今年度 | 来年度以降 |
| --- | --- | --- | --- |
| | 上記事業概要と同じ | 上記事業概要と同じ | 引続き実施予定 |

| 当初予算書 |
| --- |
| 145P |

| 事　業　名 | 【継続】<br>保育所等副食費助成事業 | | | | |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 当初予算額 | 財源内訳　（単位：千円） | | | | |
| | 国　費 | 県　費 | 地方債 | その他 | 一般財源 |
| 28,224 | | | 28,200 | | 24 |
| 事業期間 | 令和元年度～ | | | 総事業費 | |

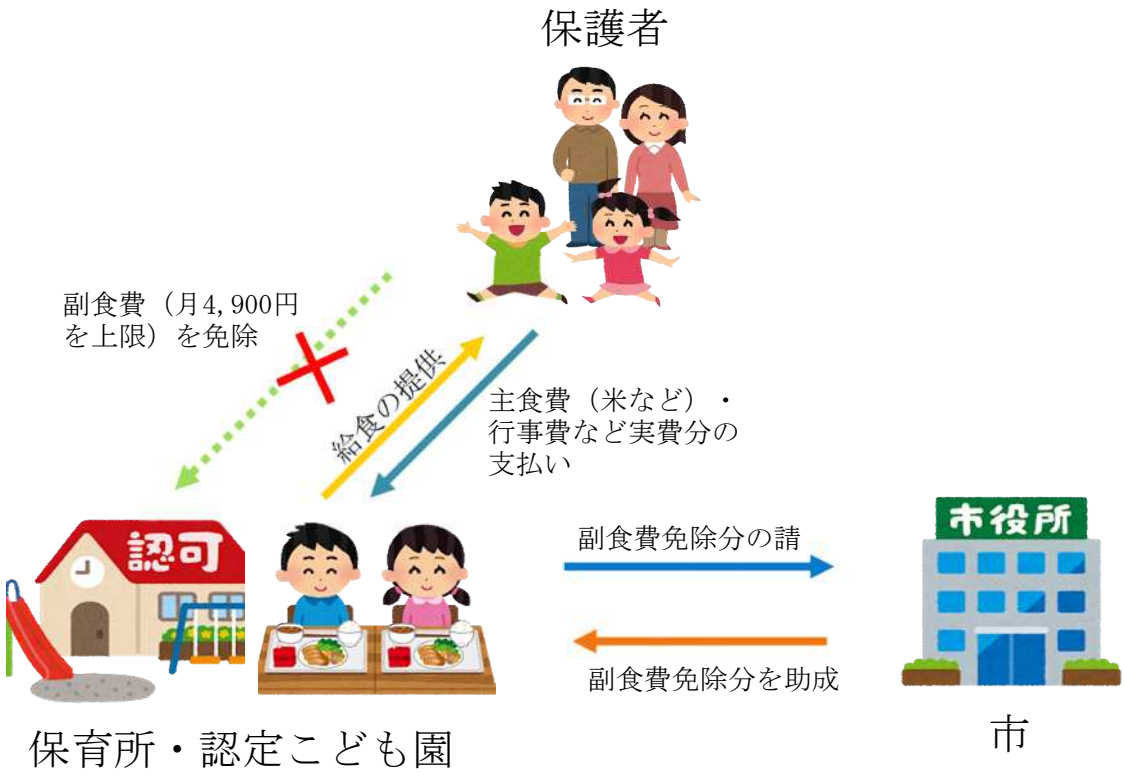
【事業目的】

令和元年10月から始まった幼児教育・保育の無償化に伴い、保護者負担が発生する副食費について助成を行い、子育て世帯の経済的負担の軽減を図ります。

【事業概要】

保育所や認定こども園に入所している３歳以上の子ども（ただし、国が副食費の免除対象者とした子どもを除く）の副食費を１人当たり月4,900円を上限に認可保育施設に対して助成し、保護者負担の軽減を行います。

【イメージ図】




| 科目 | 3 款 | 2 項 | 2 目 | 目名称 | 児童措置費 | こども課 |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |

| 事業計画 | 前年度まで | 今年度 | 来年度以降 |
| --- | --- | --- | --- |
| | 上記事業概要と同じ | 上記事業概要と同じ | 引き続き実施予定 |

| 当初予算書 |
| --- |
| 147P |

| 事　業　名 | 【継続】<br>母子家庭等自立支援給付金事業費補助金 | | | | |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 当初予算額 | 財源内訳 | | | | （単位：千円） |
| | 国　費 | 県　費 | 地方債 | その他 | 一般財源 |
| 4,027 | 3,020 | | | | 1,007 |
| 事業期間 | | | | 総事業費 | |

【事業目的】

母子家庭等就業・自立支援事業などの母子家庭等に対する事業の実施に要する経費に対し、国が補助金を交付することで、地域における母子家庭等対策の一層の普及推進を図ります。

【事業概要】

①自立支援教育訓練給付金事業

〈対象者〉ひとり親家庭の母又は父（父子は平成25年度から対象）
〈内　容〉市が指定する教育訓練講座（１年未満）の受講費用を助成
〈支給額〉受講費用の６割
　　または、受講費用の６割とハローワークの一般教育訓練給付費との差額
〈資　格〉ホームヘルパー・医療事務等

②高等職業訓練促進給付金等事業

〈対象者〉ひとり親家庭の母又は父（父子は平成25年度から対象）
〈内　容〉ア 高等職業訓練促進給付金
　　就職に有利な資格を取得するため養成機関で１年以上修学する場合に
　　生活費の負担軽減を目的に支給する。
　　イ 高等職業訓練修了支援給付金　　養成課程修了後に支給する。
〈支給期間〉　修業期間の全期間（上限３年）
〈支給額〉ア 訓練促進給付金
　　市民税非課税世帯　月額 100,000円（修業最終年次140,000円）
　　市民税課税世帯　　月額　70,500円（修業最終年次110,500円）
　　イ 修了支援給付金
　　市民税非課税世帯　50,000円　　市民税課税世帯　25,000円
〈資　格〉 看護師・介護福祉士・保育士・理学療法士・作業療法士・准看護師・
　　歯科衛生士・美容師・社会福祉士・製菓衛生師・調理師等

【負担割合】（国）３／４・（市）１／４

| 科目 | 3 款 | 2 項 | 3 目 | 目名称 | 母子福祉費 | こども課 |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |

| 事業計画 | 前年度まで | 今年度 | 来年度以降 |
| --- | --- | --- | --- |
| | 上記事業概要と同じ | 上記事業概要と同じ | 引続き実施予定 |

| 当初予算書 |
| --- |
| 153P |

| 事業名 | 【継続】<br>生活保護事業（扶助費） | | | | |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 当初予算額 | 財源内訳 | | | | （単位：千円） |
| | 国費 | 県費 | 地方債 | その他 | 一般財源 |
| 795,212 | 596,409 | 12,096 | | | 186,707 |
| 事業期間 | | | | 総事業費 | |

【事業目的】

生活保護法に基づき、生活に困窮するすべての市民に対し、困窮の程度に応じ必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長します。

【事業概要】

（単位：千円）

| 扶助等の種類 | 内容 | 予算額 |
| --- | --- | --- |
| 生活扶助 | 生活に必要な食費や光熱水費などの費用 | 179,000 |
| 住宅扶助 | 家賃、地代や住宅の補修などの費用 | 85,000 |
| 教育扶助 | 学用品、学級費、教材費、給食費など義務教育にかかる費用 | 400 |
| 医療扶助 | 病気やけがの治療のため、診察、薬剤などにかかる費用 | 500,000 |
| 出産扶助 | 出産のための費用 | 500 |
| 生業扶助 | 仕事に就くための費用、高校に就学するための費用 | 600 |
| 葬祭扶助 | 葬祭の費用 | 941 |
| 介護扶助 | 介護サービスを受けるための費用 | 26,460 |
| 施設事務費 | ※救護施設事務費 | 1,729 |
| 就労自立給付金 | 安定した職業につき保護を要しなくなった世帯に対する給付金 | 282 |
| 進学・就職準備給付金 | 保護世帯の子供の自立を助長するため大学等への進学や就職に対する給付金 | 300 |
| 合計 | | 795,212 |

※　救護施設とは、身体や精神に障害があり、経済的な問題を含めて日常生活を営むことが困難な人が、健康で安心して生活するための施設

| 科目 | 3款 | 3項 | 2目 | 目名称 | 扶助費 | 福祉課 |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |

| 事業計画 | 前年度まで | 今年度 | 来年度以降 |
| --- | --- | --- | --- |
| | 上記事業概要と同じ | 上記事業概要と同じ | 引き続き実施予定 |